

2023年3月期決算・新中期経営計画 説明会 質疑応答要旨

《業績予想について》

Q1：24年3月期計画の前提について、自動車生産台数はどういった水準を想定しているか教えてほしい。

A1：主要顧客の生産台数前提は、日本は10%強増加、アメリカ、中国は若干の増加と想定しています。

Q2：地域別業績予想で、日本が減益予想となっている背景を教えてください。

A2：日本はバルブ事業での減益を見込んでいます。その要因として、バルブ事業においては、材料高の継続と、為替は22年度135円/ドルに対して130円/ドルの円高前提としています。また、TPMSに使用するICの購入価格について、前半期のユーロをもとに決定しますので、昨年ユーロに対して円安になったことが今期に大きくマイナス影響となっています。バルブ事業での材料高と為替変動による利益マイナス影響で日本は減益と予想しています。

Q3：欧米が増益になる背景を教えてください。

A3：22年度にアメリカ、テネシーのプレス拠点において、半導体不足に伴う生産変動などの影響で、収益性が低下しました。22年度の4Qには回復してきており、23年度もその状況が継続すると考えています。加えて、シュレーダーの販売物量の回復を想定しており、欧米の収益は回復すると見込んでいます。

Q4：計画の上期と下期を比較すると、売上増加も利益は横ばいとなっているが、背景を教えてください。

A4：自動車の生産台数は、下期の方が増加すると想定しています。費用増加要因として、新東大垣工場が下期に本格的に稼働開始するため、減価償却費に加え生産準備の経費が増加することで、利益は横ばいとなる見込みです。工場稼働開始時の稼働率が十分に上がらないため、減価償却費の負担が重くなることを想定しています。

《中期計画について》

Q5：バルブ事業の収益性が低下する背景と、具体的な改善策を解説してほしい。

A5：バルブ事業の内、TPMSについては競合他社との価格競争の激化もあり、製品のモデルチェンジごとに価格の低下が進んでいます。昨年立ち上げたGタイプという新しいモデルへの置き換えが今後進んでいきますが、立上げ時は生産ボリュームが少なく、収益性が低下する傾向にあります。主要部品であるICを廉価品へ置換えるなど、原価改善を進めていきますが、一旦収益性は低下する前提としているため、バルブ事業の利益は横ばいと見込んでいます。ただし、2030年に向けて電動膨張弁バルブなど、電動車向けバルブなどの新製品を伸ばしていくことで、収益性を確保していく計画としていますので、そちらは期待していただきたいと思えます。

Q6：中期計画において、4年間で株主還元150億円としているが、配当以外に自社株買いも継続していくことが含まれているのか教えてほしい。また、ROE8%以上達成のために、自己資本のコントロールを意識していくという理解でよいか、教えてほしい。

A6：配当性向の目標は30%としています。実績としては27%ですので、今後利益が増え、配当性向を上げていくということで、配当総額は増えていくことを想定しています。自社株買いについては、来期以降も継続して考えており、配当プラス自社株買いで150億円という計画を立てております。26年度までの中期業績計画と株主還元も含めた資金シミュレーションから、ROEは26年度に8%に到達する計画です。

Q7：トヨタの新しいBEVプラットフォームの議論や、ギガプレスの採用などについて、プレス事業にどのような影響があると考えているか教えてほしい。

A7：当社も中長期の技術動向を把握して開発を進めている。ギガプレスについては、巨大な設備でもあり、できる製品も大きなものになるため、仮に採用されるのであれば、部品サプライヤーが導入するというよりは、カーメーカーが内製で導入するのではないかと考えている。当社としては、これまでも取り組んできた超ハイテン技術をさらにレベルアップし、主要顧客以外にも広げていく取組みも進めている。今後ガソリン車・ハイブリッド車からバッテリーEVになっても、プレス事業へのマイナス影響は無く、超ハイテンの技術を活かせる新しいニーズもあると考えています。

以上